

日銀金融政策決定会合（2024年10月）

「時間的余裕」という表現は今後使わない

2024年11月1日

日銀の見通しに沿った進展が続く

10月30～31日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を据え置く（無担保コールレートオーバーナイト物を0.25%程度で推移するよう促す）ことを決定しました。

展望レポートの経済・物価見通しでは、前回の展望レポートと比較して成長率が概ね不変であること、また消費者物価（除く生鮮食品）の前年比についても、「2025年度が、このところの原油等の資源価格下落の影響などから幾分下振れている」としつつも、基本的な見通しは変わっていないことが記されました。日銀の見通しに沿った進展が続いていることから、見通し実現の確度が高まっていると考えられます。

前回会合以降、植田総裁は米国をはじめとする海外経済の下振れリスクなどを懸念し、追加利上げの判断について「時間的な余裕はある」と述べてきました。しかし、足元のデータから米経済の堅調さが確認されていることや市場が安定していることなどを背景に、今後はそうした表現を使わないと明言しました。米大統領選挙の結果等にも左右されますが、12月会合での追加利上げの可能性が高まったと考えられます。また、先行きの金融政策運営については、経済・物価情勢が日銀の見通しに沿って動けば段階的に金融緩和度合いを調整していくとの従来の発言を繰り返しています。実質賃金のプラス転換に伴う個人消費の動向を確認する必要がありますが、当面は実質金利水準の低さを理由に追加利上げを進めると考えられることから、当社は次回12月会合での追加利上げを引き続き予想します。

Ⅰ エコノミック・サプライズ指数（米国）

（2024年1月初～2024年10月31日）



（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

Ⅱ 日銀政策委員のGDP・物価見通し

（2024年10月時点）

前年度比、%	実質GDP	消費者物価指数	
		（除く生鮮食品）	（除く生鮮食品・エネルギー）
2024年度	+0.5～0.7 <+0.6>	+2.4～2.5 <+2.5>	+1.9～2.1 <+2.0>
（7月時点）	+0.5～0.7 <+0.6>	+2.5～2.6 <+2.5>	+1.8～2.0 <+1.9>
2025年度	+1.0～1.2 <+1.1>	+1.7～2.1 <+1.9>	+1.8～2.0 <+1.9>
（7月時点）	+0.9～1.1 <+1.0>	+2.0～2.3 <+2.1>	+1.8～2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～1.1 <+1.0>	+1.8～2.0 <+1.9>	+1.9～2.2 <+2.1>
（7月時点）	+0.8～1.0 <+1.0>	+1.8～2.0 <+1.9>	+1.9～2.2 <+2.1>

※下段の<>は中央値

（出所）日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。